

# 明治安田中国人民元建債券ファンド

「Aコース(円基準)」  
「Bコース(米ドル基準)」

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2011年11月30日から2017年3月23日（当初、2021年10月25日）までです。	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	明治安田中国人民元建債券ファンド Aコース(円基準) / Bコース(米ドル基準)	ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行い、UNITED CNH BOND FUND Class A (JPY class unhedged) / Class B (JPY class hedged) および明治安田マネープール・マザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田マネープール・マザーファンド	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田中国人民元建債券ファンド Aコース(円基準) / Bコース(米ドル基準)	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	明治安田マネープール・マザーファンド	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。なお、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回（4月、10月の各25日。決算日が休業日の場合は翌営業日）決算を行い、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定いたします。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

## 償還運用報告書(全体版)

〈繰上償還〉

第11期（信託終了日 2017年3月23日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田中国人民元建債券ファンド Aコース(円基準) / Bコース(米ドル基準)」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、信託約款の規定に基づき、償還の手続きを行い、2017年3月23日に繰上償還いたしました。

ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉  
サポートデスク 0120-565787  
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

## Aコース（円基準）

### ◎設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率			
(設定日) 2011年11月30日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	百万円 500
(第1期) 2012年 4月25日	10,140	400	5.4	2.4	92.8	618	
(第2期) 2012年10月25日	10,149	200	2.1	2.5	96.3	588	
(第3期) 2013年 4月25日	11,109	2,000	29.2	3.1	91.3	654	
(第4期) 2013年10月25日	10,245	700	△ 1.5	2.8	96.1	709	
(第5期) 2014年 4月25日	10,072	500	3.2	2.2	96.3	900	
(第6期) 2014年10月27日	10,042	900	8.6	2.5	95.5	769	
(第7期) 2015年 4月27日	10,033	800	7.9	2.2	96.5	859	
(第8期) 2015年10月26日	9,878	50	△ 1.0	1.9	96.2	908	
(第9期) 2016年 4月25日	9,085	50	△ 7.5	2.0	96.4	805	
(第10期) 2016年10月25日	8,310	50	△ 8.0	2.6	95.5	761	
(償 還 時) (第11期) 2017年 3月23日	(償還価額) 8,626.41	—	3.8	—	—	494	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価格です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、中国人民元建債券、日本国内の公社債等に投資を行います。当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

### ◎当期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落	率		
第11期	(期 首) 2016年10月25日	円 8,310	円 —	% —	% 2.6	% 95.5
	10月末	8,387	0.9	2.6	96.4	
	11月末	8,753	5.3	2.3	96.5	
	12月末	8,811	6.0	3.4	93.8	
	2017年 1月末	8,826	6.2	3.4	93.9	
	2月末	8,569	3.1	2.8	94.8	
	(償還時) 2017年 3月23日	(償還価額) 8,626.41	3.8	—	—	

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、中国人民元建債券、日本国内の公社債等に投資を行います。当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

## Bコース（米ドル基準）

### ◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			債組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産額
		税金 分配	み 金	騰 落 率			
(設定日) 2011年11月30日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	百万円 500
(第1期) 2012年 4月25日	10,007	100		1.1	2.6	94.5	572
(第2期) 2012年10月25日	10,058	300		3.5	2.6	96.0	571
(第3期) 2013年 4月25日	10,016	400		3.6	3.6	95.8	553
(第4期) 2013年10月25日	10,009	50		0.4	3.6	94.9	555
(第5期) 2014年 4月25日	9,836	50		△1.2	3.5	94.5	551
(第6期) 2014年10月27日	10,032	100		3.0	3.4	95.6	573
(第7期) 2015年 4月27日	9,808	30		△1.9	3.4	95.1	559
(第8期) 2015年10月26日	9,480	50		△2.8	3.2	94.8	538
(第9期) 2016年 4月25日	9,448	50		0.2	3.1	94.9	536
(第10期) 2016年10月25日	9,152	50		△2.6	3.8	94.7	523
(償還時) (第11期) 2017年 3月23日	(償還価額) 8,524.25	—		△6.9	—	—	241

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価格です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、中国人民元建債券、日本国内の公社債等に投資を行います。当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

### ◎当期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	騰落率		債組入比率	投資信託 証券組入比率
			騰落率	騰落率		
第11期	(期首) 2016年10月25日	円 9,152	% —	% —	% 3.8	% 94.7
	10月末	9,134	△0.2		3.8	95.1
	11月末	8,879	△3.0		3.6	95.0
	12月末	8,612	△5.9		7.7	88.6
	2017年 1月末	8,705	△4.9		7.4	86.2
	2月末	8,655	△5.4		5.9	86.3
	(償還時) 2017年 3月23日	(償還価額) 8,524.25	△6.9		—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、中国人民元建債券、日本国内の公社債等に投資を行います。当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

◎設定以来の運用経過 (2011年11月30日～2017年3月23日)

1 基準価額と収益分配金

「Aコース (円基準)」

基準価額は設定時10,000円から償還日8,626.41円で終わりました。設定以来お支払いした分配金は1万口当たり5,650円 (税込み) でした。

設定以来の基準価額の推移

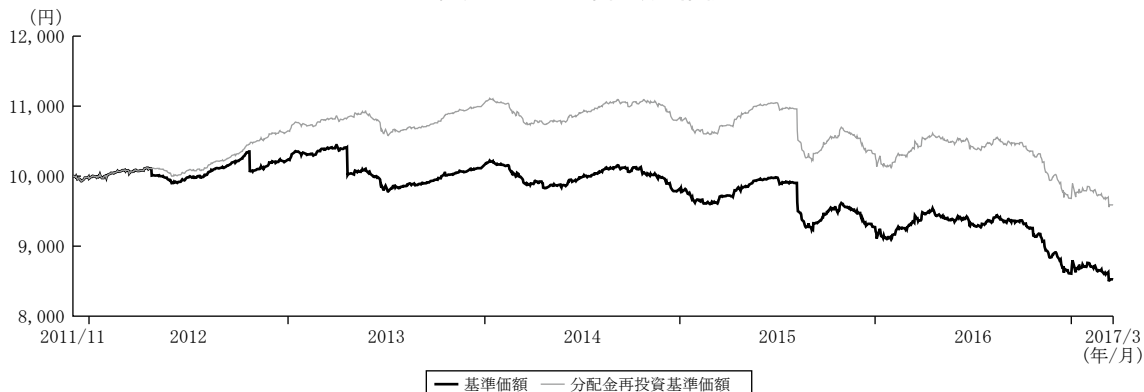


(注) 分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しております。

「Bコース (米ドル基準)」

基準価額は設定時10,000円から償還日8,524.25円で終わりました。設定以来お支払いした分配金は1万口当たり1,180円 (税込み) でした。

設定以来の基準価額の推移



(注) 分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しております。

## (1) 基準価額の推移と主な変動要因

当ファンドは、円建てケイマン籍外国投資信託 UNITED CNH BOND FUND Class A (JPY class unhedged) / Class B (JPY class hedged) (以下「UOBファンド」または「外国投資信託証券」ということがあります。) および明治安田マネープール・マザーファンド (以下「マザーファンド」ということがあります。) を主要投資対象としました。

### 〈第1期 (2011年11月30日～2012年4月25日)〉

#### 「Aコース (円基準)」

基準価額は設定時10,000円で始まり、2012年2月2日には安値である9,824円、3月15日には高値である10,816円をつけた後、10,140円 (分配落ち後) で期末を迎えました。騰落率 (分配金込み) は+5.4%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

期首～2012年2月上旬：緩やかな下落

- ・ 点心債市場が手掛かり材料難の中、動意に薄い展開だったこと
- ・ 欧州債務問題等による投資家のリスク回避姿勢が根強い中、人民元が対円で下落 (円高) したこと

2月上旬～3月下旬：上昇

- ・ 点心債市場で新規発行が行われるなど取引が活発化したこと
- ・ 日銀による量的金融緩和の拡大、実質的なインフレ目標の導入などにより、人民元が対円で上昇 (円安) したこと

3月下旬～期末：下落

- ・ 年初来から上昇した株式相場が調整局面に入り、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- ・ 人民元が対円で下落 (円高) したこと

#### 「Bコース (米ドル基準)」

基準価額は設定時10,000円で始まり、2011年12月16日には安値である9,928円、2012年4月16日には高値である10,119円をつけた後、10,007円 (分配落ち後) で期末を迎えました。騰落率 (分配金込み) は+1.1%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

緩やかな上昇

- ・ インカムゲイン (利息収入) が積みあがったこと
- ・ 点心債市場で新規発行が行われるなど取引が活発化したこと
- ・ 人民元が対米ドルで小動きだったため、基準価額に対する為替の影響が軽微だったこと

期を通じてUOBファンドの組入比率を高位に維持しました。また、マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

(UOBファンド)

当期中の投資行動としては、ファンド設定日より徐々に債券の組入比率を増やし、設定後1ヶ月経過した2011年12月末時点では62%だった債券組入比率を期末時点では概ね100%まで高めました。

### 〈第2期 (2012年4月26日～2012年10月25日)〉

#### 「Aコース (円基準)」

基準価額は期首10,140円で始まり期末10,149円で終わりました。騰落率 (分配金込み) は+2.1%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

期首～2012年7月下旬：下落

- ・ 点心債市場が手掛かり材料難の中、動意に薄い展開だったこと
- ・ 欧州債務問題等による投資家のリスク回避姿勢が根強い中、為替市場で円高が進行し、人民元が対円で下落したこと

7月下旬～期末：上昇

- ・ 中国の景気底打ち期待から資金が流入し、点心債相場が堅調に推移したこと
- ・ 欧州債務問題に対する懸念の後退や米国の景気回復期待などを受けて投資家のリスク回避姿勢が後退したことや日銀による追加金融緩和観測などから、9月中旬以降、為替相場が円安が進行し、人民元が対円で上昇したこと

「Bコース（米ドル基準）」

基準価額は期首10,007円で始まり期末10,058円で終わりました。騰落率（分配金込み）は+3.5%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

期首～2012年7月下旬：横ばい

- ・点心債市場が手掛かり材料難の中、動意に薄い展開だったこと
- ・欧州債務問題等による投資家のリスク回避姿勢の高まりに加えて中国の景気減速懸念などから、人民元が対ドルで上値が重くなったこと

7月下旬～期末：上昇

- ・中国の景気底打ち期待から資金が流入し、点心債相場が堅調に推移したこと
- ・世界的な金融緩和や中国の景気底打ち期待を背景に人民元の上昇期待が高まり、人民元が対ドルで上昇したこと

期を通じてUOBファンドの組入比率を高位に維持しました。また、マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

（UOBファンド）

当期中の投資行動としては、引き続き優良銘柄へ選別投資を維持しました。価格水準が魅力的だった一部の銘柄を除いては、取引コスト等の観点から流通市場からの買付を抑制し、新規発行銘柄を中心に組入れました。

〈第3期（2012年10月26日～2013年4月25日）〉

「Aコース（円基準）」

基準価額は期首10,149円で始まり期末11,109円で終わりました。騰落率（分配金込み）は+29.2%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

期首～2013年2月上旬：上昇

- ・2012年11月に衆議院が解散、総選挙後政権交代が実現し、日銀による金融緩和観測が高まり、人民元が円に対して上昇したこと

2月上旬～4月上旬：横ばい

- ・点心債市場での新規発行に落ち着きが見られたこと
- ・中国での景気減速懸念などから人民元が円に対して頭打ちとなったこと

4月上旬～期末：上昇

- ・新体制となった日銀において「量的・質的金融緩和」と証する大胆な緩和策が発表され、人民元が円に対して上昇したこと

「Bコース（米ドル基準）」

基準価額は期首10,058円で始まり期末10,016円で終わりました。騰落率（分配金込み）は+3.6%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

期首～2013年2月上旬：上昇

- ・利息収入を計上したこと
- ・世界的に金利低下が進む中、点心債市場が堅調に推移したこと

2月上旬～期末：横ばい

- ・点心債市場での新規発行に落ち着きが見られたこと
- ・中国での景気減速懸念などから、人民元が米ドルに対して小動きとなり、為替要因がほぼ中立であったこと

期を通じてUOBファンドの組入比率を高位に維持しました。また、マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

（UOBファンド）

当期中の投資行動としては、引き続き優良銘柄へ選別投資を維持しました。取引コスト等の観点から、価格水準が魅力的だった一部の銘柄を除き流通市場における買付を抑制し、新規発行銘柄を中心に組入れを行いました。

〈第4期（2013年4月26日～2013年10月25日）〉

「Aコース（円基準）」

基準価額は期首11,109円で始まり期末10,245円で終わりました。騰落率（分配金込み）は

△1.5%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

期首～2013年6月中旬：下落

- ・中国における金融システム不安の高まりを受け、点心債市場が軟調に推移したこと
- ・5月下旬に日本の株式相場が急落し、投資家のリスク回避姿勢が強まり円高（人民元安）が進んだこと

6月中旬～期末：横ばい

- ・中国における国営企業と政府の癒着問題やアジア経済の鈍化がみられたこと（下落要因）
- ・中国における規制緩和による市場改革の進展が期待されたこと（上昇要因）
- ・為替市場において人民元/円の変動が概ね小動きであったこと

#### 「Bコース（米ドル基準）」

基準価額は期首10,016円で始まり期末10,009円で終わりました。騰落率（分配金込み）は+0.4%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

期首～2013年7月上旬：緩やかな下落

- ・中国経済の成長ペースが鈍化し、点心債市場が軟調に推移したこと
- ・F R B（米連邦準備制度理事会）における量的金融緩和の縮小懸念が高まり、新興国の通貨が米ドルに対して弱含んだこと

7月上旬～期末：緩やかな上昇

- ・中国における規制緩和による市場改革の進展が期待されたこと
- ・F R Bにおける量的金融緩和の縮小が先送りされるとの見方が広がったこと

期を通じてU O Bファンドの組入比率を高位に維持しました。また、マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

（U O Bファンド）

当期中の投資行動としては、引き続き優良銘柄へ選別投資を維持しました。取引コスト等の観点から、価格水準が魅力的だった一部の銘柄

を除き流通市場における買付を抑制し、新規発行銘柄を中心に組入れを行いました。

〈第5期（2013年10月26日～2014年4月25日）〉

#### 「Aコース（円基準）」

基準価額は期首10,245円で始まり期末10,072円で終わりました。騰落率（分配金込み）は+3.2%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

期首～2014年1月中旬：上昇

- ・中国の規制緩和など構造改革加速を受けた経済成長期待に伴い、点心債市場が安定して推移したこと
- ・中国政府による人民元の国際化などにより、人民元が円に対して上昇したこと

1月中旬～期末：下落

- ・ウクライナ等周辺国の政情不安が債券市場に悪影響を及ぼしたこと
- ・為替市場において、中央銀行の元安誘導の介入により人民元が主要通貨に対して大きく下落したこと

#### 「Bコース（米ドル基準）」

基準価額は期首10,009円で始まり期末9,836円で終わりました。騰落率（分配金込み）は△1.2%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

期首～2014年1月上旬：緩やかな上昇

- ・中国の規制緩和など構造改革加速を受けた経済成長期待に伴い、点心債市場が安定して推移したこと
- ・中国政府による人民元の国際化などにより、人民元が米ドルに対して上昇したこと

1月上旬～期末：緩やかな下落

- ・ウクライナ等周辺国の政情不安が債券市場に悪影響を及ぼしたこと
- ・為替市場において、中央銀行の元安誘導の介入により人民元が主要通貨に対して大きく下落したこと

期を通じてUOBファンドの組入比率を高位に維持しました。また、マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

(UOBファンド)

当期中の投資行動としては、引き続き優良銘柄へ選別投資を維持しました。取引コスト等の観点から、価格水準が魅力的だった一部の銘柄を除き流通市場における買付を抑制し、新規発行銘柄を中心に組入れを行いました。

〈第6期 (2014年4月26日～2014年10月27日)〉

「Aコース (円基準)」

基準価額は期首10,072円で始まり期末10,042円で終わりました。騰落率 (分配金込み) は+8.6%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

期首～2014年7月下旬：横ばい

- ・点心債市場が中国景気の好調さにもかかわらず動意薄であったこと
- ・年初から円や米ドルに対して下落基調だった人民元に底打ち感が出たものの、反発力が弱かったこと

7月下旬～期末：上昇

- ・オフショア市場の流動性上昇により点心債市場が堅調に推移したこと
- ・為替市場において、中国貿易収支の黒字 (前年比) 改善傾向にあることなどにより人民元が堅調に推移したこと
- ・円に対して上昇した米ドルにつれて人民元も円に対して上昇したこと

「Bコース (米ドル基準)」

基準価額は期首9,836円で始まり期末10,032円で終わりました。騰落率 (分配金込み) は+3.0%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

期首～期末：緩やかな上昇

- ・オフショア市場の流動性上昇により点心債市場が堅調に推移したこと
- ・為替市場において、中国貿易収支の黒字改善

などにより人民元が堅調に推移したこと

期を通じてUOBファンドの組入比率を高位に維持しました。また、マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

(UOBファンド)

当期中の投資行動としては、引き続き優良銘柄へ選別投資を維持しました。

Aコース (円基準) の為替要因は人民元が円に対して上昇 (円安) したことから、プラスとなり、Bコース (米ドル基準) においても、人民元がドルに対して上昇 (米ドル安) したことから、プラスとなりました。債券要因についてはAコース・Bコースともに、インカムゲインがプラスに寄与した一方、キャピタルゲインはマイナスに影響しました。

〈第7期 (2014年10月28日～2015年4月27日)〉

「Aコース (円基準)」

基準価額は期首10,042円で始まり期末10,033円で終わりました。騰落率 (分配金込み) は+7.9%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

期首～期末：上昇後、横ばい

(点心債市場)

- ・期初、発行市場の活況により、点心債市場へ資金が流入したこと
- ・年初以降は発行市場が閑散になったことや中国の旧正月の影響により、動意薄であったこと

(為替市場)

- ・米国景気が堅調に推移したことによる円安に伴い、人民元も円に対して上昇したこと

「Bコース (米ドル基準)」

基準価額は期首10,032円で始まり期末9,808円で終わりました。騰落率 (分配金込み) は△1.9%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

期首～期末：横ばい後、下落

(点心債市場)

- ・年初以降、発行市場が閑散になったことや中国の旧正月の影響により、動意薄であったこと



(為替市場)

- ・ 中国人民銀行による金利引き下げや預金準備率の引き下げなど中国における金融緩和が継続されたことにより、人民元がドルに対して下落したこと

期を通じてUOBファンドの組入比率を高位に維持しました。また、マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

(UOBファンド)

当期中の投資行動としては、引き続き優良銘柄へ選別投資を維持しました。取引コスト等の観点から、価格水準が魅力的だった一部の銘柄を除き流通市場における買付を抑制し、新規発行銘柄を中心に組入れを行いました。

〈第8期 (2015年4月28日～2015年10月26日)〉

「Aコース (円基準)」

基準価額は期首10,033円で始まり期末9,878円で終わりました。騰落率 (分配金込み) は $\Delta 1.0\%$ でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

期首～8月上旬：上昇

- ・ 利息収入が積み上がったこと
- ・ 中国人民銀行 (中央銀行) が追加利下げを行い、人民元建債券の利回りが低下 (価格は上昇) したこと

8月中旬～期末：下落

- ・ 中国人民銀行による突然の人民元切り下げにより人民元が円に対して下落したこと
- ・ 同切り下げにより中国景気の減速懸念が高まり、人民元建債券を売却する動きが強まったこと

「Bコース (米ドル基準)」

基準価額は期首9,808円で始まり期末9,480円で終わりました。騰落率 (分配金込み) は $\Delta 2.8\%$ でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

期首～8月上旬：上昇

- ・ 利息収入が積み上がったこと
- ・ 中国人民銀行 (中央銀行) が追加利下げを行い、人民元建債券の利回りが低下 (価格は上昇) したこと

8月中旬～期末：下落

- ・ 中国人民銀行による突然の人民元切り下げにより人民元が米ドルに対して下落したこと
- ・ 同切り下げにより中国景気の減速懸念が高まり、人民元建債券を売却する動きが強まったこと

期を通じてUOBファンドの組入比率を高位に維持しました。また、マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

(UOBファンド)

当期中の投資行動としては、引き続き優良銘柄へ選別投資を維持しました。取引コスト等の観点から、価格水準が魅力的だった一部の銘柄を除き流通市場における買付を抑制し、新規発行銘柄を中心に組入れを行いました。

〈第9期 (2015年10月27日～2016年4月25日)〉

「Aコース (円基準)」

基準価額は期首9,878円で始まり期末9,085円で終わりました。騰落率 (分配金込み) は $\Delta 7.5\%$ でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

期首～期末：下落

利息収入の積み上げが基準価額の上昇に寄与したものの中国政府の人民元安容認観測に加えて、投資家のリスク回避姿勢の高まりによる円高を受けて人民元が円に対して大きく下落したこと

「Bコース (米ドル基準)」

基準価額は期首9,480円で始まり期末9,448円で終わりました。騰落率 (分配金込み) は $+0.2\%$ でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

期首～期末：下落後、緩やかに上昇

- ・中国景気の減速懸念を受けた同国政府の人民元安容認観測により人民元が米ドルに対して下落したこと
- ・利息収入の積み上げや投資家による人民元を買い戻す動きが強まったこと

期を通じてUOBファンドの組入比率を高位に維持しました。また、マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

(UOBファンド)

当期中の投資行動としては、引き続き優良銘柄へ選別投資を維持しました。取引コスト等の観点から、価格水準が魅力的だった一部の銘柄を除き流通市場における買付を抑制し、新規発行銘柄を中心に組入れを行いました。

〈第10期 (2016年4月26日～2016年10月25日)〉

「Aコース (円基準)」

基準価額は期首9,085円で始まり期末8,310円で終わりました。騰落率 (分配金込み) は $\Delta 8.0\%$ でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・人民元建債券の利息収入および売却益が積み上がったこと。
- ・IMF (国際通貨基金) でSDR (特別引き出し権) の構成通貨に採用されるなど人民元の国際化が進む中、利回り追求の動きから人民元建債券が値上がり (利回りは低下) したこと。

(下落要因)

- ・FRB (米連邦準備制度理事会) の2015年12月に続く2度目の利上げを巡る思惑から米ドルに対して人民元が下落したこと。
- ・英国のEU (欧州連合) 離脱決定などを受けたリスク回避の動きから円に対して米ドルが下落したことにより、前記と併せて人民元が円に対して下落したこと。

「Bコース (米ドル基準)」

基準価額は期首9,448円で始まり期末9,152円

で終わりました。騰落率 (分配金込み) は $\Delta 2.6\%$ でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・人民元建債券の利息収入および売却益が積み上がったこと。
- ・IMF (国際通貨基金) でSDR (特別引き出し権) の構成通貨に採用されるなど人民元の国際化が進む中、利回り追求の動きから人民元建債券が値上がり (利回りは低下) したこと。

(下落要因)

- ・FRB (米連邦準備制度理事会) の2015年12月に続く2度目の利上げを巡る思惑から米ドルに対して人民元が下落したこと。

期を通じてUOBファンドの組入比率を高位に維持しました。また、マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

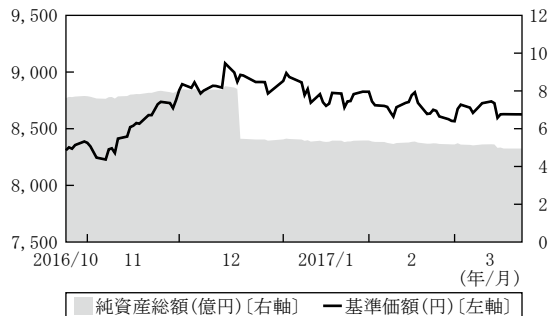
(UOBファンド)

当期中の投資行動としては、引き続き優良銘柄へ選別投資を維持しました。利回り確保の観点から国・政府機関債よりも事業債の高い組入比率を継続しました。また、ファンダメンタルズの観点などから、不動産を含む金融業関連銘柄を組み入れました。

以上の運用の結果、円建てケイマン籍外国投資信託UNITED CNH BOND FUND Class A (JPY class unhedged) およびClass B (JPY class hedged) の基準価額 (分配金込み) はともに下落しました。人民元の下落率が対ドルよりも対円の方が大きかったことから、Aコースが組み入れているUNITED CNH BOND FUND Class A (JPY class unhedged) ファンドの下落率がBコースが組み入れているUNITED CNH BOND FUND Class B (JPY class hedged) ファンドの下落率よりも大きくなりました。

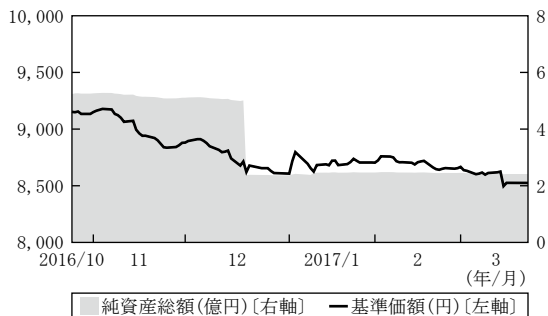
〈第11期（2016年10月26日～2017年3月23日）〉  
「Aコース（円基準）」

当期の基準価額の推移



「Bコース（米ドル基準）」

当期の基準価額の推移



「Aコース（円基準）」

基準価額は期首8,310円で始まり償還日8,626.41円で終わりました。騰落率は+3.8%でした。

基準価額の変動要因は以下の通りです。

（上昇要因）

- ・人民元建債券の利息収入が積み上がったこと。
- ・米国新政権の経済政策により成長期待が高まったことから米ドルが大幅に円に対して上昇したことを受けて、人民元も円に対してつれ高したこと。

（下落要因）

- ・2016年12月に米国の利上げ実施や米国新政権の政策期待などから世界的に債券市場が下落する中、中国では債務削減を目論む当局の引き締め圧力も相まって人民元建債券も下落（金利は上昇）したこと。

「Bコース（米ドル基準）」

基準価額は期首9,152円で始まり償還日8,524.25円で終わりました。騰落率は△6.9%でした。

基準価額の変動要因は以下の通りです。

（上昇要因）

- ・人民元建債券の利息収入が積み上がったこと。

（下落要因）

- ・米国新政権の経済政策により米国の成長期待が高まったことや中国金融当局が緩やかな人民元安を容認したことから、人民元が米ドルに対して下落したこと。
- ・2016年12月に米国の利上げ実施や米国新政権の政策期待などから世界的に債券市場が下落する中、中国では債務削減を目論む当局の引き締め圧力も相まって人民元建債券も下落（金利は上昇）したこと。

(2) 収益分配金

- ・設定以来お支払いした分配金は「Aコース（円基準）」1万口当たり、5,650円（税込み）、「Bコース（米ドル基準）」1万口当たり1,180円（税込み）となりました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

## 2 運用経過

### (1) 運用概況

当ファンドは、円建てケイマン籍外国投資信託 UNITED CNH BOND FUND Class A (JPY class unhedged) / Class B (JPY class hedged) (以下「UOBファンド」または「外国投資信託証券」といふことがあります。) および明治安田マネープール・マザーファンド (以下「マザーファンド」といふことがあります。) を主要投資対象とし、UOBファンドを通じて中国本土以外の市場 (オフショア市場) で発行または流通している人民元建債券 (それに準ずるものを含みます。) に実質的に投資しました。UOBファンドの運用は、UOBアセット・マネジメント・リミテッドが行いました。

当期は、期首の運用方針に基づき、UOBファンドの組入比率を高位に維持しました。また、マザーファンドを組み入れた運用を行いました。償還を控え、マザーファンドを全て売却しました。なお、組み入れていた外国投資信託証券は、当ファンドの償還前に償還しました。

### (2) 外国投資信託証券の運用概況 (2016年10月26日～償還日)

当期中の投資行動としては、引き続き優良銘柄へ選別投資を維持しました。利回り確保の観点から国・政府機関債よりも事業債の高い組入比率を継続しました。ファンダメンタルズの観点などから、不動産を含む金融関連銘柄を組み入れました。また、リスク管理の観点から点心債の発行企業と発行国の多様化を考慮しつつ、投資効率の向上を図りました。ご参考までに期首時点の国別構成比、業種別構成比、格付構成比、組入上位銘柄を次表に掲載しております。また、外国投資信託証券の償還に向けて保有債券を全て売却、為替予約取引についても、全て決済しました。

以上の運用の結果、人民元が円に対して上昇した一方で米ドルに対して下落したことから、Aコース (円基準) が組み入れている円建てケイマン籍外国投資信託UNITED CNH BOND FUND Class A (JPY class unhedged) ファンドの基準価額は上昇し、Bコース (米ドル基準) が組み入れているClass B (JPY class hedged) ファンドの基準価額は下落しました。

### 【国別構成比】 期首

	発行企業の国籍	組入比率
1	中国	32.2%
2	オーストラリア	17.3%
3	フランス	8.1%
4	香港	6.9%
5	タイ	6.8%
6	シンガポール	6.8%
7	国際機関	6.8%
8	韓国	5.4%
9	米国	5.4%
10	ハンガリー	4.2%

※組入債券評価金額合計に対する割合

### 【業種別構成比】 期首

	業 種	組入比率
1	金融業	60.6%
2	国・政府機関等	13.7%
3	消費 (非景気循環型)	12.2%
4	エネルギー	5.4%
5	商工業	5.4%
6	消費 (景気循環型)	2.7%

※組入債券評価金額合計に対する割合

### 【格付構成比】 期首

	比 率
AAA	—
AA	10.8%
A	39.0%
BBB	30.1%
BB	13.2%
その他	6.9%

※Moody's、S&Pの格付における上位格付を採用。付与されていない銘柄についてはその他表示。

※組入債券評価金額合計に対する割合

**【組入上位銘柄】  
期首**

銘柄名	国	組入比率
AUST & NZ BANKING GROUP 4.75% 2025/1/30	オーストラリア	8.3%
WESTPAC BANKING CORP 4.85% 2025/2/9	オーストラリア	7.8%
LONGFOR PROPERTIES 6.75% 2018/5/28	中国	7.1%
VALUE SUCCESS INTL LTD 4.95% 2019/1/29	香港	6.4%
TMB BANK/CAYMAN ISLANDS 5.5% 2018/3/9	タイ	6.4%
CENTRAL AMERICAN BANK 4.2% 2021/9/21	国際機関	6.3%
TINGYI (C. I.) HLDG CORP 4.375% 2018/8/6	中国	6.3%
IND & COMM BK OF CHINA 6% 2049/12/29	中国	5.2%
CHONGQING GRAIN GROUP 4.02% 2019/7/14	中国	5.0%
TOTAL CAPITAL SA 3.75% 2018/9/24	フランス	5.0%

※組入比率は純資産総額比

**(3) 明治安田マネープール・マザーファンド  
の運用概況(2016年10月26日～2017年3月  
23日)**

当マザーファンドは、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローンなどの国内短期金融資産を主要投資対象としています。当期を通じて、運用の基本方針に従い、政府保証債を組み入れた運用を行いました。

## Aコース（円基準）

### ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2016年10月26日～2017年3月23日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	34円	0.397%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は8,669円です。
(投信会社)	(14)	(0.163)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(19)	(0.220)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	34	0.401	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注5) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

### ◎売買及び取引の状況(2016年10月26日～2017年3月23日)

#### ○投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	UNITED CNH BOND FUND CLASS A	11,636,026	10,000	859,824,937	776,545

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

#### ○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田マネープール・マザーファンド	—	—	20,000	20,060

(注) 単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等(2016年10月26日～2017年3月23日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

償還時における有価証券等の組み入れはございません。

○ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首	当期		期末
	口数	口数	評価額	組入比率
債券ファンド	口	口	千円	%
UNITED CNH BOND FUND CLASS A	848,188,911	—	—	—
合計	848,188,911	—	—	—

(注)単位未満は切り捨て。

○親投資信託残高

種類	期首	当期		期末
	口数	口数	評価額	評価額
明治安田マネープール・マザーファンド	千口 20,000	千口 —	千円 —	千円 —

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

**Bコース（米ドル基準）**

**◎1万口当たりの費用明細**

項目	当期		項目の概要
	2016年10月26日～2017年3月23日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	35円	0.397%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は8,797円です。
(投信会社)	(14)	(0.163)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(19)	(0.220)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 1)	(0.013)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.005	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	35	0.402	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注5) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

**◎売買及び取引の状況（2016年10月26日～2017年3月23日）**

○投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国		口	千円	口	千円
	UNITED CNH BOND FUND CLASS B	5,320,848	5,000	532,799,786	470,076

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
明治安田マネープール・マザーファンド	—	—	20,000	20,060

(注) 単位未満は切り捨て。



**◎利害関係人との取引状況等** (2016年10月26日～2017年3月23日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

**◎組入資産明細表**

償還時における有価証券等の組み入れはございません。

## ○ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首	当期		期末
	口数	口数	評価額	組入比率
債券ファンド	口	口	千円	%
UNITED CNH BOND FUND CLASS B	527,478,938	—	—	—
合計	527,478,938	—	—	—

(注)単位未満は切り捨て。

## ○親投資信託残高

種類	期首	当期		期末
	口数	口数	評価額	評価額
明治安田マネープール・マザーファンド	千口 20,000	千口 —	千円 —	千円 —

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

**Aコース（円基準）**
**◎投資信託財産の構成**

2017年3月23日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	502,824	100.0
投資信託財産総額	502,824	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

**◎資産、負債、元本及び償還価額の状況**

2017年3月23日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	502,824,216円
コール・ローン等	502,824,216
(B) 負 債	7,847,601
未 払 解 約 金	5,339,472
未 払 信 託 報 酬	2,488,887
そ の 他 未 払 費 用	19,242
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	494,976,615
元 本	573,792,001
償 還 差 損 金	△ 78,815,386
(D) 受 益 権 総 口 数	573,792,001口
1万口当たり償還価額(C/D)	8,626円41銭

**◎損益の状況**

 自 2016年10月26日  
 至 2017年 3月23日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	20,193,918円
売 買 益	40,703,023
売 買 損	△ 20,509,105
(B) 信 託 報 酬 等	△ 2,514,814
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	17,679,104
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 116,415,604
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	19,921,114
(配 当 等 相 当 額)	( 31,996,073)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 12,074,959)
償 還 差 損 金 (C+D+E)	△ 78,815,386

(注1) 当ファンドの期首元本額は916,874,062円、期中追加設定元本額は5,166,827円、期中一部解約元本額は348,248,888円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、償還時0.862641円です。

(注3) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は償還時78,815,386円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## Bコース（米ドル基準）

### ◎投資信託財産の構成

2017年3月23日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	242,883	100.0
投資信託財産総額	242,883	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

### ◎資産、負債、元本及び償還価額の状況

2017年3月23日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	242,883,860円
コール・ローン等	242,883,860
(B) 負 債	1,390,010
未払信託報酬	1,379,435
その他未払費用	10,575
(C) 純資産総額(A-B)	241,493,850
元 本	283,302,070
償還差損金	△ 41,808,220
(D) 受益権総口数	283,302,070口
1万口当たり償還価額(C/D)	8,524円25銭

### ◎損益の状況

 自 2016年10月26日  
 至 2017年 3月23日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△17,268,436円
売 買 益	4,546,864
売 買 損	△21,815,300
(B) 信託報酬等	△ 1,395,969
(C) 当期損益金(A+B)	△18,664,405
(D) 前期繰越損益金	△21,620,219
(E) 追加信託差損益金	△ 1,523,596
(配当等相当額)	( 106,283)
(売買損益相当額)	(△ 1,629,879)
償還差損金(C+D+E)	△41,808,220

(注1) 当ファンドの期首元本額は571,966,041円、期中追加設定元本額は11,576,225円、期中一部解約元本額は300,240,196円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、償還時0.852425円です。

(注3) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は償還時41,808,220円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## Aコース（円基準）

## ◎投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年11月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年3月23日		資産総額	502,824,216円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	7,847,601円
				純資産総額	494,976,615円
受益権口数	500,010,000口	573,792,001口	73,782,001口	受益権口数	573,792,001口
元本額	500,010,000円	573,792,001円	73,782,001円	1万口当たり償還金	8,626.41円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	610,279,268	618,818,798	10,140	400	4.0000
第2期	579,963,843	588,623,332	10,149	200	2.0000
第3期	589,047,500	654,380,628	11,109	2,000	20.0000
第4期	692,385,856	709,382,845	10,245	700	7.0000
第5期	893,709,946	900,158,197	10,072	500	5.0000
第6期	766,452,441	769,677,338	10,042	900	9.0000
第7期	857,087,450	859,902,086	10,033	800	8.0000
第8期	919,705,191	908,454,847	9,878	50	0.5000
第9期	886,781,931	805,615,150	9,085	50	0.5000
第10期	916,874,062	761,950,953	8,310	50	0.5000

## ◎償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	8,626円41銭
----------------	-----------

※償還金は、償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

## Bコース（米ドル基準）

## ◎投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年11月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年3月23日		資産総額	242,883,860円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	1,390,010円
				純資産総額	241,493,850円
受益権口数	500,020,360口	283,302,070口	△216,718,290口	受益権口数	283,302,070口
元本額	500,020,360円	283,302,070円	△216,718,290円	1万口当たり償還金	8,524.25円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	572,120,484	572,507,887	10,007	100	1.0000
第2期	568,109,296	571,377,821	10,058	300	3.0000
第3期	553,014,640	553,901,946	10,016	400	4.0000
第4期	554,713,033	555,191,228	10,009	50	0.5000
第5期	561,063,366	551,868,313	9,836	50	0.5000
第6期	571,203,928	573,028,228	10,032	100	1.0000
第7期	570,845,086	559,865,185	9,808	30	0.3000
第8期	567,555,661	538,020,182	9,480	50	0.5000
第9期	568,195,393	536,834,103	9,448	50	0.5000
第10期	571,966,041	523,486,661	9,152	50	0.5000

## ◎償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	8,524円25銭
----------------	-----------

※償還金は、償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

# 明治安田マネープール・マザーファンド

## 運用報告書

### 第5期

(決算日 2016年10月17日)

「明治安田マネープール・マザーファンド」は、2016年10月17日に第5期決算を行いました。  
以下、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	この投資信託は、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

## ◎設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	価 額		債券組入比率	純 資 産
		期 中 騰 落 率			
	円		%	%	百万円
(設定日) 2011年11月30日	10,000	—		—	40
(第1期) 2012年10月15日	10,008	0.1		74.9	40
(第2期) 2013年10月15日	10,017	0.1		99.8	40
(第3期) 2014年10月15日	10,022	0.0		97.2	493
(第4期) 2015年10月15日	10,025	0.0		86.0	3,831
(第5期) 2016年10月17日	10,027	0.0		95.0	1,950

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、国内短期金融資産への投資を通じて安定的な収益の確保を目指して運用を行います。当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	価 額		債券組入比率
		騰 落 率		
	円		%	%
(期 首) 2015年10月15日	10,025	—		86.0
10月末	10,025	0.0		87.1
11月末	10,025	0.0		88.2
12月末	10,026	0.0		96.0
2016年 1月末	10,026	0.0		85.6
2月末	10,029	0.0		85.5
3月末	10,030	0.0		82.4
4月末	10,030	0.0		82.2
5月末	10,031	0.1		80.0
6月末	10,031	0.1		95.9
7月末	10,031	0.1		84.8
8月末	10,029	0.0		95.0
9月末	10,029	0.0		95.1
(期 末) 2016年10月17日	10,027	0.0		95.0

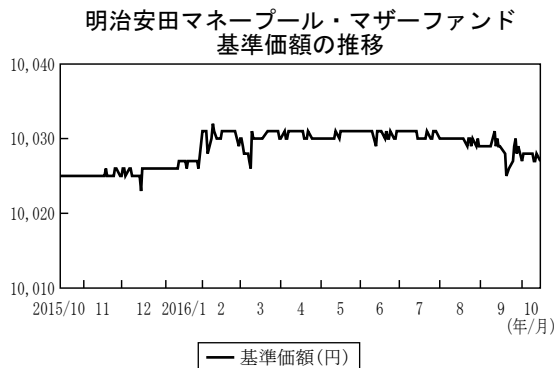
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、国内短期金融資産への投資を通じて安定的な収益の確保を目指して運用を行います。当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2015年10月16日～2016年10月17日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因

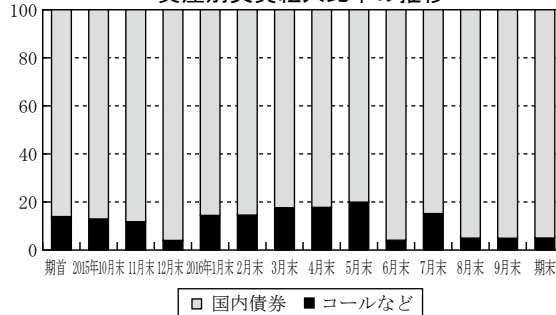


当期の基準価額は、期首の10,025円から期末には10,027円となり、当期の基準価額の騰落率は+0.02%となりました。この主な要因としては、組み入れていた政府保証債の金利相当分の収益や市場金利の動きを受けた時価の変動などが挙げられます。

2 運用概況

当マザーファンドは、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融商品を主要投資対象としています。日銀が2016年1月には「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」、9月には「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入し、短期金利がマイナスで推移する中、当マザーファンドでは運用の基本方針に従い、政府保証債を組み入れた運用を行いました。

(%) 資産別実質組入比率の推移



※組入債券の評価額合計に対する比率

3 今後の運用方針

当マザーファンドでは、引き続き運用の基本方針に従い運用を行います。



## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2015年10月16日～2016年10月17日		
	金額	比率	
(a) その他費用	1円	0.006%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は10,028円です。
(その他)	(1)	(0.006)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	1	0.006	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ◎売買及び取引の状況(2015年10月16日～2016年10月17日)

### ○公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	2,552,855	1,890,476 (2,070,000)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ◎主要な売買銘柄

### ○公社債

当		期	
買付	金額	売付	金額
銘柄	千円	銘柄	千円
政府保証第872回公営企業債券	504,800	政府保証第20回日本高速道路保有・債務返済機構債券	491,186
政府保証第20回日本高速道路保有・債務返済機構債券	492,869	政府保証第16回日本高速道路保有・債務返済機構債券	400,166
政府保証第6回東日本高速道路債券	385,404	政府保証第17回日本高速道路保有・債務返済機構債券	375,161
政府保証第195回預金保険機構債	301,095	政府保証第6回東日本高速道路債券	200,591
政府保証第4回首都高速道路株式会社	172,214	政府保証第187回預金保険機構債券	200,068
政府保証第882回公営企業債券	103,365	政府保証第5回日本高速道路保有・債務返済機構債券	125,388
政府保証第17回中日本高速道路債券	101,854	政府保証第5回中日本高速道路債券	97,914
第870回政府保証公営企業債券	100,744		
政府保証第194回預金保険機構債	100,175		
政府保証第37回日本高速道路保有・債務返済機構債券	91,695		

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

## ◎利害関係人との取引状況等(2015年10月16日～2016年10月17日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎組入資産明細表

## ○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券(除く金融債)	1,838,000	1,852,974	95.0	—	—	—	95.0
合 計	1,838,000	1,852,974	95.0	—	—	—	95.0

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)－印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## ○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期		末		償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
(特殊債券(除く金融債))	%	千円	千円		
政府保証第37回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.9	90,000	91,376		2017/ 7/31
政府保証第41回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.7	90,000	91,487		2017/ 9/28
政府保証第868回公営企業債券	1.8	20,000	20,003		2016/10/21
第870回政府保証公営企業債券	1.7	100,000	100,310		2016/12/21
政府保証第872回公営企業債券	1.8	500,000	503,180		2017/ 2/20
政府保証第882回公営企業債券	1.6	101,000	103,224		2018/ 2/19
政府保証第4回首都高速道路株式会社	1.7	169,000	171,769		2017/ 9/25
政府保証第2回阪神高速道路債券	1.7	85,000	85,608		2017/ 3/16
政府保証第194回預金保険機構債	0.1	100,000	100,162		2017/12/15
政府保証第195回預金保険機構債	0.2	300,000	300,912		2018/ 1/23
政府保証第6回東日本高速道路債券	1.8	183,000	183,349		2016/11/24
政府保証第17回中日本高速道路債券	1.7	100,000	101,591		2017/ 9/15
合 計		1,838,000	1,852,974		

(注)額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## ◎投資信託財産の構成

2016年10月17日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比	率	
	千円		%	
公 社 債	1,852,974		95.0	
コール・ローン等、その他	97,325		5.0	
投資信託財産総額	1,950,299		100.0	

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年10月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,950,299,666円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	94,126,458
公 社 債(評価額)	1,852,974,660
未 収 利 息	2,720,233
前 払 費 用	478,315
(B) 負 債	4,464
そ の 他 未 払 費 用	4,464
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,950,295,202
元 本	1,945,025,219
次 期 繰 越 損 益 金	5,269,983
(D) 受 益 権 総 口 数	1,945,025,219口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,027円

## ◎損益の状況

 自 2015年10月16日  
 至 2016年10月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	36,672,881円
受 取 利 息	36,672,881
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△35,954,040
売 買 益	38,000
売 買 損	△35,992,040
(C) 信 託 報 酬 等	△ 131,686
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	587,155
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	9,453,377
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	232,339
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 5,002,888
(H) 計 (D+E+F+G)	5,269,983
次 期 繰 越 損 益 金(H)	5,269,983

(注1)当親ファンドの期首元本額は3,821,921,738円、期中追加設定元本額は78,847,661円、期中一部解約元本額は1,955,744,180円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)1,845,156,926円、明治安田米国リート・インカム・プレミアム・ファンド(毎月決算型)59,868,293円、明治安田中国人民元建債券ファンド Aコース(円基準)20,000,000円、明治安田中国人民元建債券ファンド Bコース(米ドル基準)20,000,000円、明治安田先進国コアファンド(年1回決算型)0円、明治安田先進国コアファンド(年2回決算型)0円、明治安田DC先進国コアファンド0円です。

(注3)1口当たり純資産額は1,0027円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。